



(財)財務会計基準機構会員

平成 21年 3 月期の業績予想及び経営方針

平成 20年 5月 12日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 3099 URL http://www.imhds.co.jp
 代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者(氏名) 武藤 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーショングループ長 (氏名) 川野辺 浩司 TEL (03) 5843 - 5115

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日) (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	720,000	-	12,000	-	18,000	-	11,000	-	28	36
通 期	1,540,000	-	34,000	-	47,000	-	33,000	-	85	09

- (注) 1. 「負ののれん」が700億円(5年償却)発生する見込みであるため、上記の予想には、営業外収益に「負ののれん」償却額140億円を織り込んでおります。
2. 1株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、平成20年4月1日現在の発行済株式数を使用しております。なお、発行済株式数においては、当社の子会社が保有する当社株式数及び当社の関連会社が保有する当社株式数のうち当社の持分に相当する株式数を控除しております。
- 平成20年4月1日現在の発行済株式数：387,806,928株

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日) (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,000	-	1,000	-	0	-	0	-	0	0
通 期	11,000	-	8,000	-	6,000	-	6,000	-	15	47

- (注) 1株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、平成20年4月1日現在の発行済株式数を使用しております。
- 平成20年4月1日現在の発行済株式数：387,848,182株

3. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成21年3月期(予想)	円 銭 - -	円 銭 14 00	円 銭 14 00 (普通配当10円) (特別配当4円)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社三越と株式会社伊勢丹が、両社の経営資源を最大限活用し、お客さまのご満足の最大化を実現することを目的に、本年4月1日、経営統合により、誕生いたしました。

当社グループは、グループスローガンとして「向きあって、その先へ。」を掲げ、お客さまをはじめ、従業員、株主さまなど、ステークホルダーの皆さまと、「真摯に、しなやかに、力強く向きあうことで、将来にわたってかけがえのない信頼関係を構築すること」を変わることのない基本姿勢としております。お客さまの生活のあらゆる場面で、生涯にわたり、お客さまのお役に立ち、お客さまにとってなくてはならない存在「マイデパートメントストア」になることで、「世界随一の小売サービス業」をめざしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社グループは、長期安定的な配当を実施しつつ、株主の皆さまに対する利益還元を一層充実させるべく、将来的には業績連動的な配当も取り入れていくことを基本的な考え方としております。

この方針の下、長期安定的な配当としましては、1株当たり年間10円の配当を着実に実施してまいりたいと考えております。

他方、当社グループの市場競争力を一層向上させるためには、設備投資を行うとともに、連結有利子負債削減による財務体質の強化が必須と認識しております。

そのため、当面は内部留保金を主要店舗等への設備投資と有利子負債削減に充当致したく存じます。

以上から、業績連動配当につきましては今後の収支計画、設備投資計画および連結有利子負債の削減状況等を総合的に勘案し、その実施時期および計算方法を決定してまいります。

平成21年3月期の配当については、平成21年3月末日時点の株主さまに対して、1株当たり10円の普通配当および1株当たり4円の特別配当の合計14円の配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループとして統合6年目にあたる平成25年度において業界最高水準の連結営業利益750億円を着実に達成することをめざしてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境につきましては、激しい競合環境、先行き不透明な経済環境など、厳しい状況が続くものと考えられます。また、消費の高度化・多様化も進んでおります。こうした環境下において、当社グループは平成25年度までの6ヵ年につきまして、めざす方向の基本方針を以下の通り設定しました。

①「三越」「伊勢丹」ブランドの明確化とブランド価値向上

②グループ力を最大限発揮するための営業基盤の統合

③お客さま満足の観点をもった販売サービスの質の向上

この基本方針に沿って、

第1ステップ（平成20・21年度）をインフラ整備の期間

第2ステップ（平成22・23年度）を統合効果の具現化の期間

第3ステップ（平成24・25年度）を統合効果の最大化の期間

と位置づけ、統合の効果を着実かつ迅速に創出し、お客さまのご満足の向上に努め、連結営業利益750億円の実現をめざしてまいります。

なお、平成21年度からの3ヵ年計画は現在策定中です。

(5)会社の対処すべき課題

当社グループが厳しい環境下において、グループビジョンを実現し、企業価値を持続的・永続的に維持・発展させるため、「三越伊勢丹グループの目指す方向」を進めていくことが最重要課題であると認識し、グループをあげて取り組んでまいります。

①「三越」「伊勢丹」ブランドの明確化とブランド価値向上

当社グループの最大の資産である「三越」「伊勢丹」の両ブランド価値を更に高めていくために、三越と伊勢丹は「お客さまのご要望を察知し、それをスピーディーに具現化する」という百貨店としての本来の役割を十分果たしてまいります。また同時に、日本橋三越本店、伊勢丹新宿本店を中心に、お客さまが「三越」「伊勢丹」に期待しているものを徹底的に追及してまいります。

②グループ力を最大限発揮するための営業基盤の統合

日本最大規模の店舗網、売上高、顧客基盤などグループ力を最大限発揮することで、お客さまのご要望を的確に把握し、それをスピーディーに具現化ができるように、マーチャンダイジング、情報システム・業務フロー、カード、営業支援機能の統合を進めてまいります。

③お客さま満足の観点をもった販売サービスの質の向上

お客さまとの信頼関係構築に向け、接客時間を創出するための業務効率化や商品知識・接客スキルのレベルアップや、新規サービスの開発、モノとコトの編集によるご提案機能の強化・拡充を図ってまいります。

(6)通期の見通し

平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は1兆5400億円、営業利益は340億円、経常利益は470億円、当期純利益は330億円を予想しております。

平成20年4月1日に設立した当社が平成21年3月期の連結損益計算書に取り込む期間は平成20年4月1日から平成21年3月31日の12ヶ月間となります。

なお、三越グループ国内各社は決算期を2月から3月に変更する予定で準備を進めております。

平成20年2月期の決算を終了した三越グループ国内各社はその次期の期首である平成20年3月に、会計制度で求められている過年度商品券回収損引当金繰入額を112億円、低価法導入による棚卸資産評価損20億円などの計上を見込んでおります。

これら三越グループ国内各社の平成20年3月の1ヶ月間の損益は、会計期間が異なるため当社の連結決算において損益計算書には計上されず、連結財務諸表規則に従い、「負ののれん」700億円（5年償却）の算定に織り込んでおります。

平成21年3月期

(第1期) 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

業績予想説明資料

平成20年5月12日

株式会社 三越伊勢丹ホールディングス

目 次

1. 連結業績予想の概要	・・・	1ページ
2. 連結設備投資の予想	・・・	2ページ
3. 主な連結会社の予想	・・・	3ページ
4. 伊勢丹個別の業績予想の概要	・・・	4ページ
5. 三越個別の業績予想の概要	・・・	5ページ

1. 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	予想 (平成21年3月期)
連結売上高	1,540,000
連結売上総利益	434,000
連結販売費及び一般管理費	400,000
連結営業利益	34,000
連結経常利益	47,000
連結当期純利益	33,000
連結総資産	1,430,000
連結純資産	539,000
連結有利子負債	241,500
連結設備投資	47,400
連結従業員数	18,400人
連結営業活動によるキャッシュ・フロー	31,200
連結投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,900
連結財務活動によるキャッシュ・フロー	13,700
連結子会社数	56社
持分法適用関連会社数	12社
連結人件費	151,500
連結地代家賃	50,800
連結減価償却費	26,400
連結宣伝費	38,100
連結金融収支	△ 2,050
連結売上総利益率	28.18%
連結売上高販管費率	26.0%
連結売上高営業利益率	2.2%
連結売上高経常利益率	3.1%
連結総資産営業利益率 (ROA)	2.4%
連結自己資本当期純利益率 (ROE)	6.3%
連結自己資本比率	36.6%
連結有利子負債依存度	16.9%
連結1株当たり当期純利益	85円09銭
1株当たり配当金	14円00銭

2. 連結設備投資の予想

(単位：百万円)

内 訳	予想 (平成21年3月期)	
	金額	主 な 内 容
総 額	47,400	
百貨店業	36,300	
(株)伊勢丹	14,000	本店再開発、リモデル等
(株)三越	19,800	本支店リモデル、耐震補強工事等
(株)岩田屋	600	本店リモデル等
瀋陽伊勢丹百貨有限公司	600	
イオンオプティカルSdn. Bhd	400	ロフト10店・KLCC店リモデル等
その他	900	
クレジット・金融業	3,200	
(株)伊勢丹アイカード	3,200	システム関連等
小売・専門店業	1,900	
(株)クイーンズ伊勢丹	1,900	新店出店等
不動産管理業	500	
(株)三越不動産	500	不動産開発等
その他事業	5,500	
(株)イオン・データ・センター	4,700	システム関連等
その他	800	

※予想の数値は、連結内部購入額を除いている。

※予想の数値には、無形固定資産に対する投資を含んでいる。

4. 伊勢丹個別の業績予想の概要

(単位：百万円)

	予想		
	(平成21年3月期)	前期比	前期差
売上高	469,500	101.6%	7,440
新宿本店	267,000	101.4%	3,632
立川店	41,900	101.9%	777
吉祥寺店	18,900	101.4%	259
松戸店	28,700	101.2%	352
浦和店	54,600	103.4%	1,817
相模原店	33,000	101.0%	328
府中店	25,400	101.1%	275
売上総利益	129,800	101.4%	1,768
その他の営業収入	2,500	42.4%	△ 3,397
営業総利益	132,300	98.8%	△ 1,629
販売費及び一般管理費	114,000	103.0%	3,333
営業利益	18,300	78.7%	△ 4,962
経常利益	19,200	74.1%	△ 6,712
当期純利益	11,000	95.5%	△ 522
総資産	358,000	109.0%	29,647
純資産	163,000	102.3%	3,708
有利子負債	87,000	131.4%	20,810
設備投資	14,000	102.3%	1,260
採用人員(21/4入社)	55人	87.3%	△8人
従業員数	3,423人	98.3%	△58人
人件費	42,200	101.0%	429
地代家賃	8,200	101.7%	134
減価償却費	6,800	88.2%	△ 906
宣伝費	8,000	105.6%	427
金融収支	900	31.3%	△ 1,972
売上総利益率	27.65%	-	-0.06%
営業総利益率	28.18%	-	-0.81%
売上高販管費率	24.3%	-	0.3%
売上高営業利益率	3.9%	-	-1.1%
売上高経常利益率	4.1%	-	-1.5%
総資産営業利益率 (ROA)	5.3%	-	-1.7%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.8%	-	-0.5%
自己資本比率	45.5%	-	-2.8%
有利子負債依存度	24.3%	-	4.1%

5. 三越個別の業績予想の概要

(単位：百万円)

	予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
		前期比	前期差
売上高	694,403	95.2%	△ 34,993
日本橋本店	275,793	101.1%	2,905
名古屋栄店	65,668	73.3%	△ 23,894
銀座店	49,070	91.3%	△ 4,652
札幌店	35,527	91.1%	△ 3,460
仙台店	37,724	97.3%	△ 1,064
福岡店	44,364	99.3%	△ 296
その他	186,257	97.6%	△ 4,530
売上総利益	178,414	93.1%	△ 13,129
その他の営業収入	11,575	-	11,575
営業総利益	189,989	99.2%	△ 1,554
販売費及び一般管理費	182,991	100.5%	902
営業利益	6,997	74.0%	△ 2,457
経常利益	140	2.0%	△ 6,824
当期純利益	△ 633	-	2,393
総資産	510,255	101.2%	6,042
純資産	84,045	85.9%	△ 13,791
有利子負債	184,815	102.4%	4,366
設備投資	19,800	93.2%	△ 1,441
採用人員(21/4入社)	80人	67.2%	△39人
従業員数	6,429人	98.3%	△112人
人件費	61,923	100.2%	103
地代家賃	26,007	90.9%	△ 2,590
減価償却費	10,716	100.0%	3
宣伝費	20,258	111.8%	2,140
金融収支	△ 3,285	-	△ 832
売上総利益率	25.69%	-	-0.6%
営業総利益率	27.36%	-	1.1%
売上高販管費率	26.4%	-	1.4%
売上高営業利益率	1.0%	-	-0.3%
売上高経常利益率	0.02%	-	-1.0%
総資産営業利益率 (ROA)	1.4%	-	-0.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	-0.7%	-	2.3%
自己資本比率	16.5%	-	-2.9%
有利子負債依存度	36.2%	-	0.4%

※前期比・前期差の数値は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの期間の実績に基づき算出している。